

学校教育・保育及び
子ども・子育て支援サービスの確保方策等について

1. 学校教育・保育の確保方策について

①1号及び2・3号認定

区 分	平成 27 年度 計画確保方策値				平成 27 年度 定員数（平成 28 年 3 月 1 日現在）				現在の在籍児童数（平成 28 年 3 月 1 日現在）				
	幼児期の学校教育 を希望する子ども	保育を必要とする子ども			幼児期の学校教育 を希望する子ども	保育を必要とする子ども			幼児期の学校教育 を希望する子ども	保育を必要とする子ども			
		3 歳以上	1・2 歳	0 歳		3 歳以上	1・2 歳	0 歳		3 歳以上	1・2 歳	0 歳	
	(1 号認定)	(2 号認定)	(3 号認定)	(1 号認定)	(2 号認定)	(3 号認定)	(1 号認定)	(2 号認定)	(3 号認定)				
量の見込み（人）	250	188	89	31	250	188	89	31	250	188	89	31	
確保実績（人）	認定こども園・保育所	330	330	84	21	280	221	90	24	287	150	83	15
	特定地域型保育事業			6	10			13	6			6	1
	認可外保育施設		120	18	0		75	36	9		25	9	2
	計	330	450	108	31	280	296	139	39	287	175	98	18
認定こども園設置数（か所）	3 か所				3 か所				3 か所				

【検証】

- ・ 昨年、紋別大谷認定こども園が、北海道へ認可定員の変更申請を行い、定員数（①表中、確保実績：認定こども園・保育所）の変更が承認されたため、定員数が減となっております。
- ・ 1号認定こどもは、定員よりも在籍児童数が、7名増となっておりますが、認定こども園における2号認定こどもの利用がないため、計画値内にあり、また、2号・3号認定こどもは、定員数の枠内で推移しておりますことから、学校教育・保育の確保はされている状況にあります。

2. 地域子ども・子育て支援事業の見込量と確保方策について

①利用者支援事業

区 分	平成27年度
量の見込み	1か所
確保方策	1か所
実績（H28.3.1現在）	2か所

【検証】

利用者支援事業は、子どもとその保護者が認定こども園などの教育・保育施設の利用や、地域子育て支援事業などを利用する際に、円滑に利用できるように身近な場所で相談等を行う事業です。

市内では現在、児童家庭課窓口及び子育て支援センターにおいて各事業を利用する際の相談や適切な支援メニューの紹介等を実施し、利用者支援事業に準ずる支援体制を確保しており、今後も支援体制の充実に努めます。

②地域子育て支援事業

区 分	平成27年度
量の見込み	963 延人日/月
確保方策	1,205 延人日/月
実績（H28.3.1現在）	656 延人日/月（※）

※年間 7,220 延人の利用

【検証】

地域子育て支援事業は乳幼児のいる子育て中の親子の交流や育児相談を実施する事業で、平成23年度から保健センターの2階に「紋別市子育て支援センター」を設置し、事業を実施しています。

量の見込みの数値はニーズ調査で利用希望を尋ねた結果から、実際の利用者数よりも高い数値で算出されておりますが、計画では支援センターの一日の提供可能数に各児童館の午前利用を加えた数字を確保方策としていました。

平成27年実績（H28.3.1 現在）としては、656 延人/月となっております、確保方策の範囲内であったことから、確保方策の見直しは必要ないと考えます。

しかし、ニーズ調査では体を動かす2歳児以上を対象とした支援の際には手狭感がある等の意見があったことから、保健センター内の多目的ホール等を有効に活用するなど、利用者のニーズに対応した事業展開に努めます。

③妊婦健康診査

区 分	平成27年度
量の見込み	1,820 延回
確保方策	1,820 延回
実績（H28.3.1 現在）	2,348 延回

【検証】

妊婦を対象に、健康診査に係る費用について、妊婦一般健診 14 回、超音波検査 6 回の助成をする事業で、量の見込みでは妊婦一般健診 14 回を全員が利用するとして、将来の0歳児推計数を乗じて推計し、確保方策も同数としておりました。

平成27年度（H28.3.1 現在）では 2,348 延回の利用実績があり、今後も現在の事業を継続し、ニーズに対応していきます。

④乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）

区 分	平成27年度
量の見込み	130 人（※）
確保方策	130 人
実績（H28.3.1 現在）	114 人（118 人）

※平成27年度の0歳児推計数

【検証】

生後4ヶ月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、乳児の発育発達の確認や、子育てに関する情報提供や相談を行う事業です。

平成27年度（H28.3.1 現在）では114人を訪問し、96.6%の訪問率となっています。出産後の転出や里帰りによって訪問できない家庭もありますが、今後も全戸訪問を継続していきます。

⑤養育支援訪問事業等

区 分	平成27年度
量の見込み	20人
確保方策	20人
実績（H28.3.1 現在）	15人

【検証】

養育支援が特に必要と思われる家庭を訪問して、養育に関する指導や助言を行い、保護者の養育能力を向上させるための相談支援などを行う事業で、平成27年度の量の見込み及び確保方策は過去の実績から、0歳児推計数の15%と設定し算出しておりました。

実績は平成28年3月1日現在15人となっていますが、訪問率（乳児家庭全戸訪問件数に対する割合）は13%と依然として高い数値となっていることから、今後も現在の提供体制を維持し、ニーズに対応していきます。

⑥子育て短期支援事業

区 分	平成27年度
量の見込み	2延人日/月
確保方策	1か所にて実施
実績（H28.3.1 現在）	0延人日/月

【検証】

子育て短期支援事業は平成27年度から市外の1施設（遠軽町『北光学園』）と委託契約を締結し、実施しております。

平成 27 年度は利用までには至らなかったものの、3件の利用相談があったことから、利用ニーズはあるものと考察し、今後も保護者の入院や緊急的な用務に対応できるよう事業を継続していきます。

また、さらなる利便性の向上と利用者の選択肢を増やすことを目的に、平成 28 年度からは市内の里親登録者の協力を得て、里親宅で子どもを預かる子育て短期支援事業の展開を考察しております。

⑦子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）

区 分	平成 27 年度（低学年）
量の見込み	8 人
確保方策	8 人
実績（H28.3.1 現在）	264 人

区 分	平成 27 年度（高学年）
量の見込み	13 人
確保方策	13 人
実績（H28.3.1 現在）	0 人

※量の見込みが対応可能内の数字であったため、確保方策も同数としている。

【検証】

子どもの預かり等の援助を受けたい人（依頼会員）と援助を受けてくれる人（提供会員）で成り立つ相互援助活動です。

平成 27 年度はニーズ調査の結果等から高学年の利用希望があり、対象児童を小学校 3 年生から小学校 6 年生まで拡大し、実施しました。

実績としては、低学年（6 ヶ月～小学 3 年生）で 264 人、高学年（小学校 4 年生～6 年生）で 0 人でした。

確保方策は量の見込みに併せた設定（8 人）としていたため、実績はこれを大きく上回る結果となっておりますが、既存の提供会員で対応可能であると考察します。しかし、近年の依頼件数の増加傾向から、今後も一層の提供会員の確保は必要であり、引き続き、事業の周知及び会員の募集を強化していきます。

また、高学年の利用についても、現在低学年の利用児童が進級後も引き続き、利用することが見込まれることから、今後は利用数も増えると見込んでいます。

⑧一時預かり事業

(1) 幼稚園での預かり保育

区 分	平成27年度(1号・2号認定)
量の見込み	14,666 延人日/年
確保方策	14,666 延人日/年
実績(H28.3.1現在)	9,772 延人日/年

【検証】

従前の幼稚園における預かり保育を、本年度から、市より認定こども園が受託し、1号認定こどもを対象に本事業を実施しています。ニーズ調査結果から量を算出しましたが、実績は下回る見込みです。

(2) 幼稚園以外での一時預かり

区 分	平成27年度
量の見込み	4,648 延人日/年
確保方策	年間上限 10,800 人
実績(H28.3.1現在)	423 延人日/年

【検証】

市立認可保育所・へき地保育所において、保護者の疾病、通院、不定期就労等のときに、短期間児童を預かる「一時保育」と、紋別大谷認定こども園が、保育所や認定こども園等に在籍していない一般の乳幼児を預かる「一時預かり事業」です。

ニーズ調査結果から量を算出しましたが、実績は下回る見込みです。

◎延長保育事業

区 分	平成27年度
量の見込み	11人
確保方策	13人
実績（H28.3.1現在）	56人

【検証】

市立認可保育所、認定こども園、小規模保育事業所において、保育を必要とする2号又は3号認定こどもを対象に、通常の開所時間を超えて保育を実施する事業です。

平成28年度から、この事業に取り組む認定こども園と小規模保育事業所に対し、補助制度を創設し、事業に係る経費を補助します。
ニーズ調査結果から量を算出しましたが、実績は上回る見込みです。

⑩病児・病後児保育事業

区 分	平成27年度
量の見込み	692延人/年
確保方策	692延人/年
実績（H28.3.1現在）	11延人/年

【検証】

保育所や認定こども園等に在籍している児童が、病気や怪我の回復期のため集団保育が困難なときに、一時的に紋別保育所の病後児保育室で保育する「病後児保育事業」を、昨年7月から開始しています。

事業の実施にあたり、市広報・ホームページへの掲載のほか、対象児童の保護者へリーフレットを配布し、制度の周知を図りましたが、計画値よりも、実績は大幅に下回る見込みです。

⑪放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）

区 分	平成27年度（低学年）
量の見込み	91人
確保方策	116人
実績（H28.3.1現在）	129人

区 分	平成27年度（高学年）
量の見込み	8人
確保方策	16人
実績（H28.3.1現在）	3人

【検証】

共働き家庭など留守家庭の児童に対して、学校の余裕教室などで、放課後に適切な遊び、生活の場を与えて、健全育成を図る事業です。市内では、市立3か所、私立1か所の計4箇所で行っています。

低学年の利用児童は129人と確保方策の116人を上回っておりますが、高学年利用児童は3人と確保方策の16人を下回っており、対象全体を合わせると、実績132人に対し、確保方策132人と同数となっております。

現状では、利用人数が定員を上回った場合も、指導員を増員するなどの対応で受け入れを行っており、今後も引き続き、利用実態に応じた事業を継続していきます。

⑫実費徴収に係る補足給付を行う事業

【検証】

本計画策定時点において、国の指針等が示されていなかったため、計画では、当事業の実施を検討していくとしました。

平成28年度から幼児教育を受ける児童（1号認定子ども）がいる生活保護世帯の保護者が支払うべき給食費、教材費、行事費等を免除する認定子ども園に対し、補助制度を創設し、事業に係る経費を補助します。

区 分	平成28年度（見込み）
量の見込み	7人
確保方策	7人
実績	—

⑬多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業

【事業内容】

- ①市が教育・保育施設、地域子ども・子育て支援事業に新規参入する事業者に対して、事業経験のある者を活用した巡回支援等を行うために必要な費用の一部を補助する事業
- ②健康面や発達面において特別な支援が必要な子どもを受け入れる私立認定こども園の設置者に対して、職員の加配に必要な費用の一部を補助する事業

【検証】

本計画策定時点において、国の指針等が示されていないため、計画では、当事業の実施を検討していくとしました。

上記①の事業につきましては、子ども・子育て支援事業に新規参入する事業者はなく、上記②の事業については、本年度、認定こども園に事業の実施の有無を確認したところ、当面実施する予定はないとの回答から、引き続き、新規参入事業者等の把握に努めます。